

生活困窮の若者の自立支援について

近年、若者の間では「親ガチャ」という言葉が流行しているが、その背景として、生まれ育った家庭の環境によって、将来への夢や希望を持つことを諦めてしまう若者や、児童養護施設など社会的養護経験者(ケアリーバー)のうち、自立困難となり生活困窮に直面する者もいる。

中でも、虐待などで家庭からの支援を受けられない大学生等が、生活保護を利用したくても、大学等を退学もしくは休学しなければ生活保護を受けられないことや、ケアリーバー等のうち自立支援を必要とする者を支援する「自立援助ホーム」については、同じ定員規模の児童養護施設に比べて措置費基準の低さなどが、新たな設置が進まない一因となっている。また、自立援助ホームに限らず、ケアリーバーへの自立支援の拡充が求められている。

さらに、家庭の経済状況にかかわらず、大学等での学びを継続したい若者のための「高等教育の修学支援新制度」については、世帯の年収に応じた補助額が十分でないなどの課題がある。

こうした困難な環境にいる若者を社会全体で支え、いずれそれぞれの道で活躍することができるよう、自立に向けた歩みを力強く後押しする必要がある。ついては、生活困窮の若者の自立支援について、次のとおり要望する。

- 1 虐待などで家庭からの支援を受けられない大学生等が、厳しい生活状態に陥った場合は、生活再建までの間も学びを継続することができるよう、必要な支援策を充実すること。
- 2 ケアリーバーに対する自立支援を強化するため、入居による生活・就業支援を行う自立援助ホーム（児童自立生活援助事業）の措置費基準を、同じ定員規模の児童養護施設と同程度に改善すること。また、自立援助ホームに限らず、ケアリーバーへの自立支援を拡充すること。
- 3 大学等での学びを継続したい若者が、修学を諦めることがないよう、多子世帯への支援の充実も含め、補助の対象となる世帯の拡充、一人当たりの補助額の増額など、高等教育の修学支援新制度を充実すること。

令和4年5月11日

文部科学大臣 末松 信介 様

厚生労働大臣 後藤 茂之 様

九都県市首脳会議

座長	埼玉県知事	大野元裕
	東京都知事	小池百合子
	千葉県知事	熊谷俊人
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	山中竹春
	川崎市市長	福田紀彦
	千葉市長	神谷俊一
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	本村賢太郎